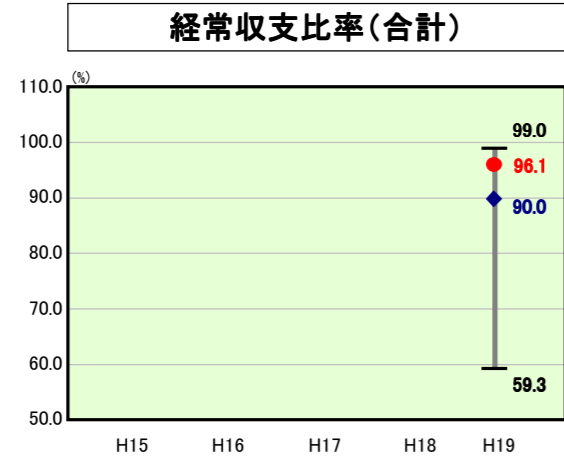


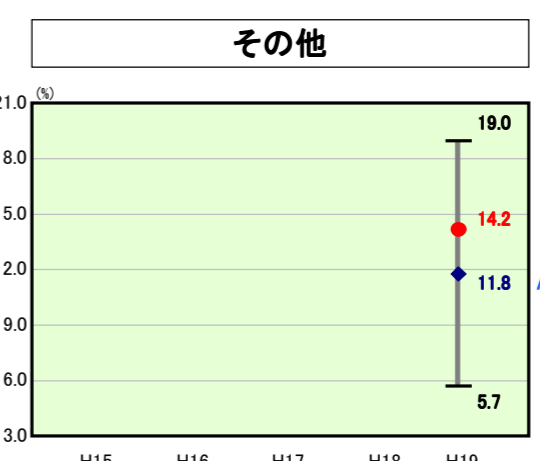
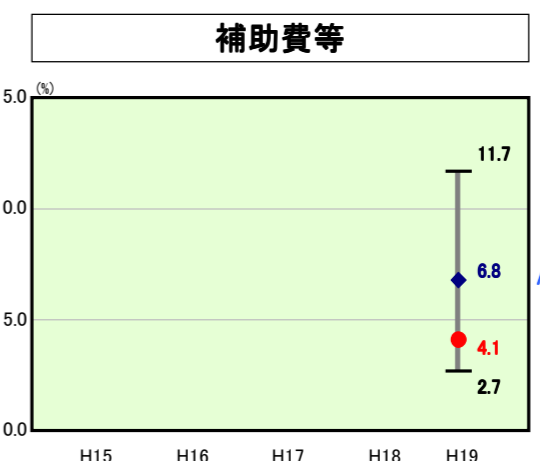
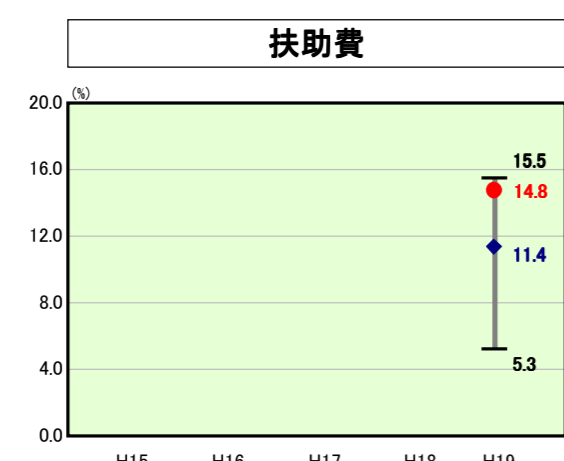
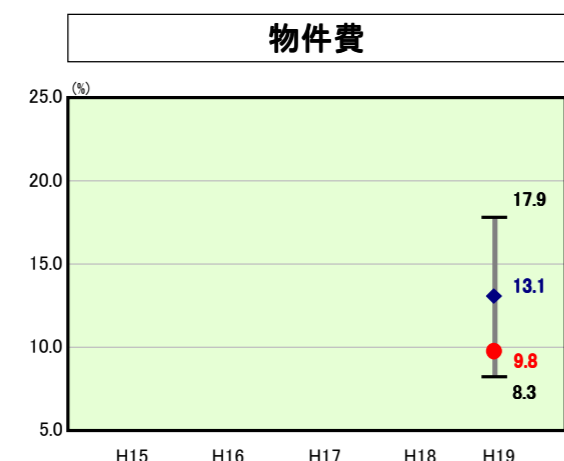
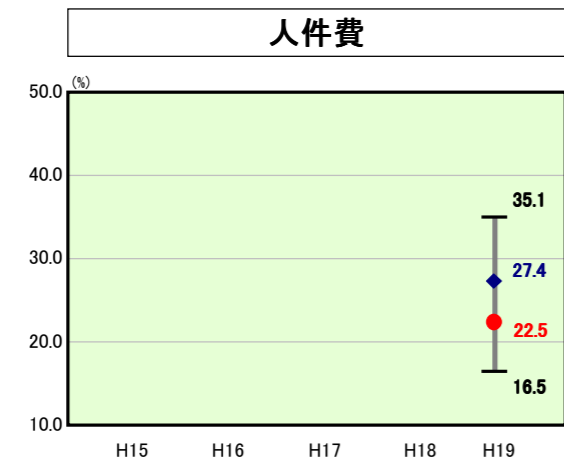
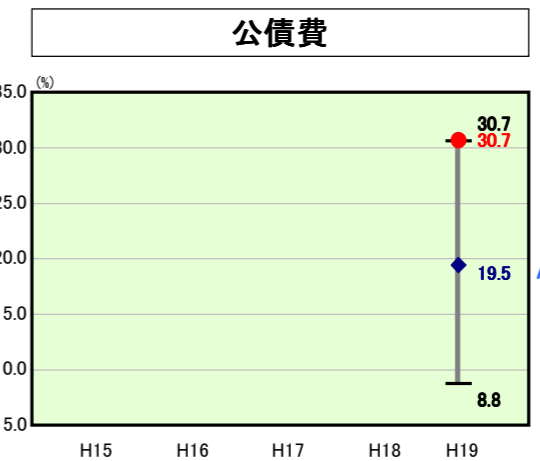
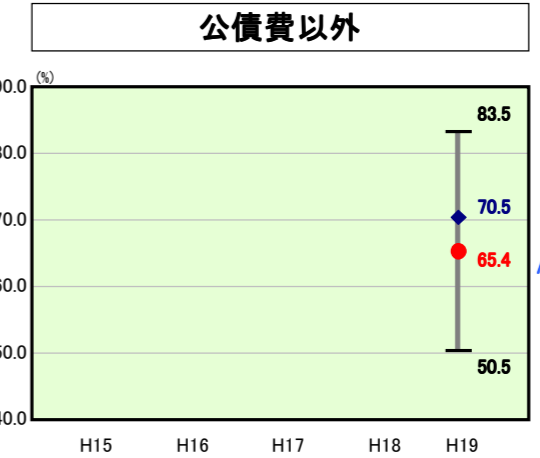
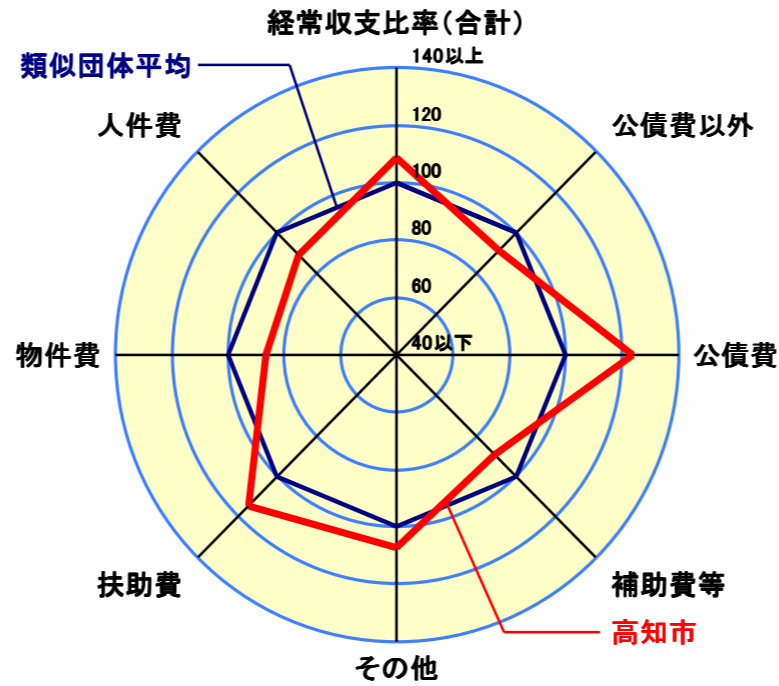
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	340,839人(H20.3.31現在)
面積	309.22 km ²
歳入総額	134,412,471千円
歳出総額	133,829,371千円
実質収支	294,743千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】過去のプロジェクト事業による公債費の増や長引く景気低迷による扶助費の増により、義務的経費は年々増加傾向で、財政の硬直化が進んでいる。特に公債費はピークの平成24年度まで高水準で推移する見込み。

【人件費】従来より給与の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や、給与の市独自カットを実施してきたことにより、類似団体と比べ低くなっている。今後は、平成20年3月に策定した新定員適正化計画において、さらなる人件費の適正化に取り組む。

【物件費】平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底した事務事業見直しを実施していることから、類似団体と比べ低い水準で、年々減少する傾向にある。今後、新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づき、さらなる歳出削減に取り組む予定。

【扶助費】長引く景気低迷から生活保護を中心とする扶助費が増加しており、類似団体との比較においても、非常に高くなっており、財政硬直化の大きな要因となっている。

【公債費以外】扶助費の伸びは顕著であるが、定員適正化等による人件費抑制、事務事業見直しによる物件費・補助費等の抑制により類似団体と比べ低くなっている。

【公債費】プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等に伴う投資的実施による起債発行額の増加に比例して元利償還が本格化し、類似団体との比較においても極めて高い状態となっており、財政硬直化の最大の要因となっている。今後は公債費負担適正化計画及び新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づく市債の計画的抑制を着実に実行し、公債費の削減を図る。

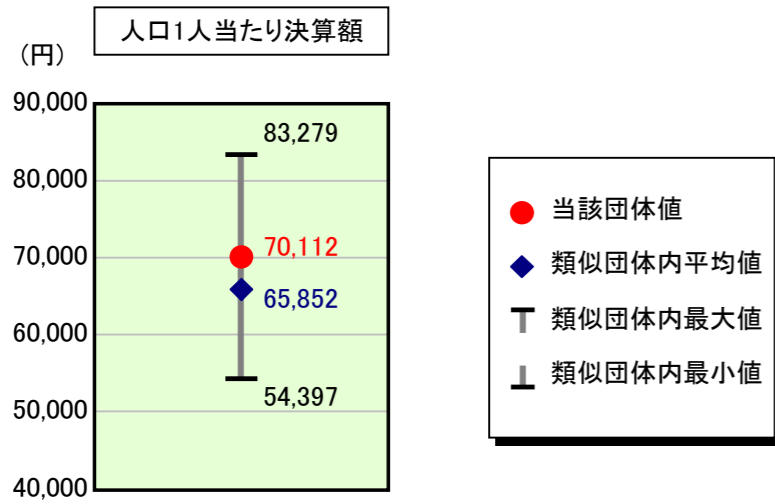
【補助費等】平成16年度に建設を行った県市統合病院の元利償還本格化に伴う建設改良負担金等の増要素もあるが、事務事業見直しにより各種団体に対する補助金等を見直した結果、類似団体と比べ低くなっている。今後も引き続き見直ししていく。

【その他】医療費の増に伴う国民健康保険事業や老人医療事業等への繰り出しが増加傾向にある。今後、平成20年度からの後期高齢者医療制度開始にも適切に対応していく。

【普通建設事業】国の経済対策との協調、地域経済への配慮等による事業実施により、類似団体と比較して高く推移していたが、平成19年3月に財政再建推進プランを策定し、事業規模を削減した結果、平成19年度には類似団体平均以下となった。今後とも公債費負担適正化計画及び新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づき、さらなる削減を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

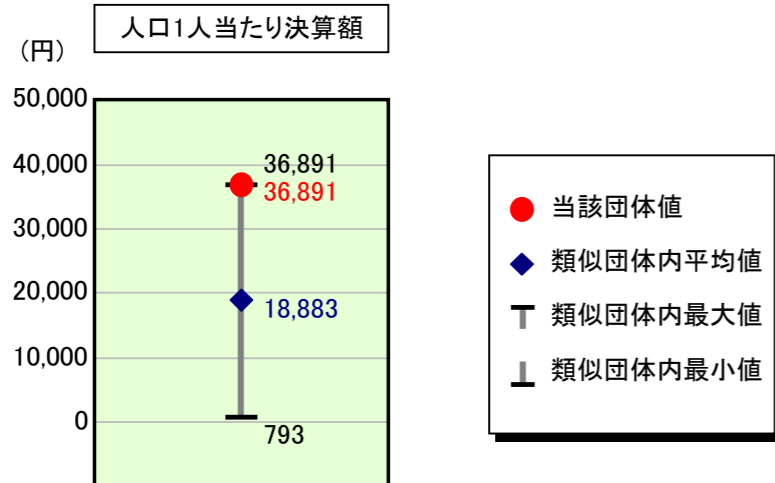
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	24,199,812	71,001	66,952	6.0
賃金(物件費)	1,051,658	3,085	2,182	41.4
一部事務組合負担金(補助費等)	166,544	489	1,202	▲ 59.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	910,013	2,670	765	249.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,063,986	3,122	1,901	64.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,098	346	1,373	▲ 74.8
▲退職金	▲ 3,613,183	▲ 10,601	▲ 8,528	24.3
合計	23,896,928	70,112	65,852	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	-	6.82	-
ラスパイレス指数	-	100.2	-

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

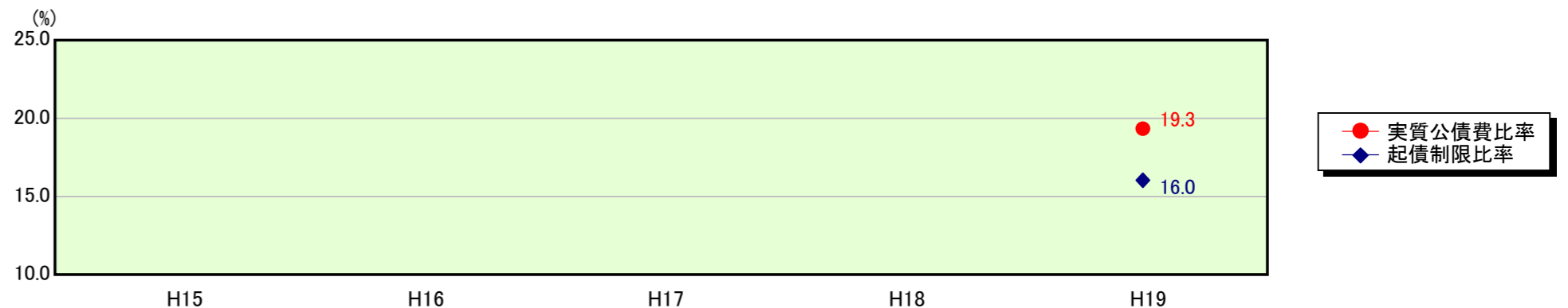


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	25,439,169	74,637	34,149	118.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	292,667	859	86	898.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,097,654	9,088	12,396	▲ 26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,028,062	3,016	614	391.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,508	371	1,128	▲ 67.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23,526	69	24	187.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 17,433,806	▲ 51,150	▲ 29,514	73.3
合計	12,573,780	36,891	18,883	95.4

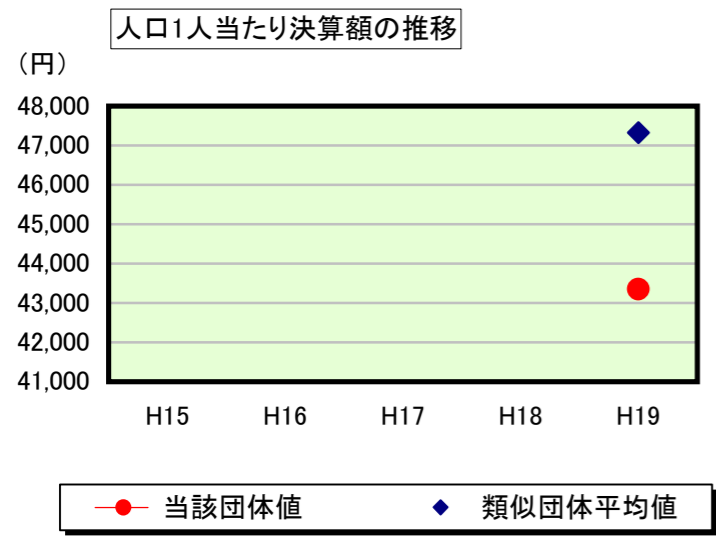
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	14,775,207	43,350	-	47,326	-	-
うち単独分	9,711,528	28,493	-	29,056	-	-
過去5年間平均	14,775,207	43,350	-	47,326	-	-
うち単独分	9,711,528	28,493	-	29,056	-	-